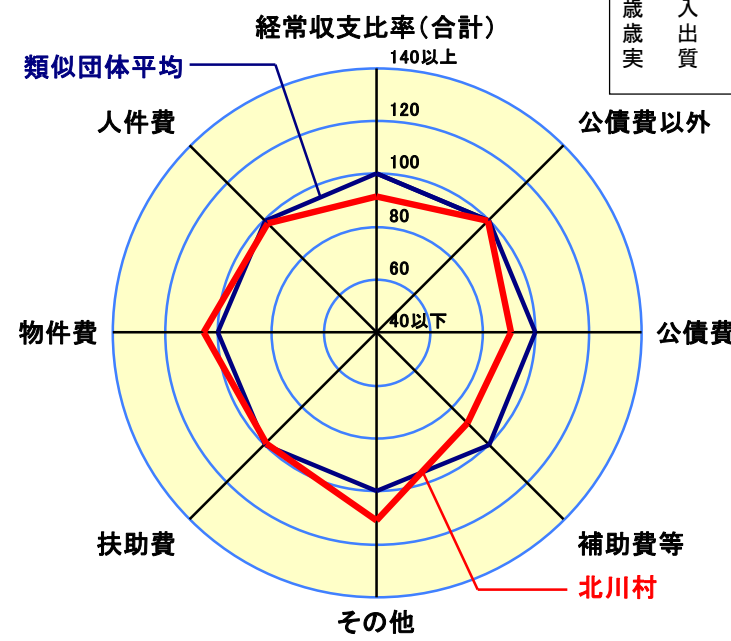


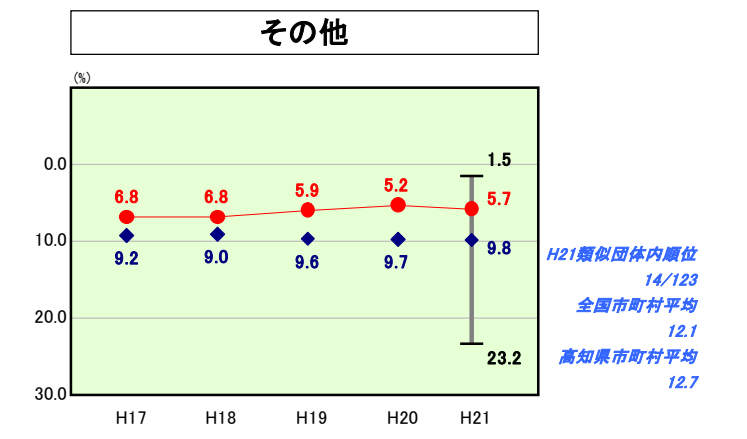
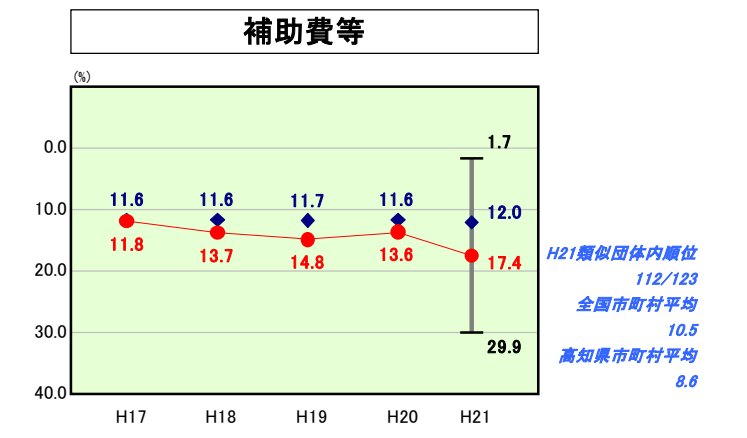
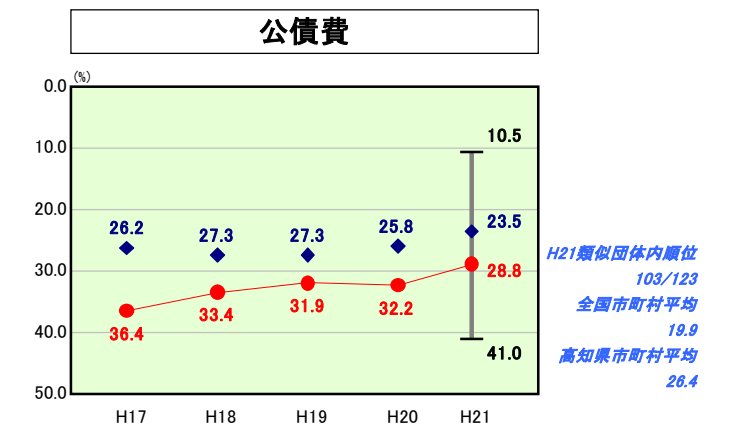
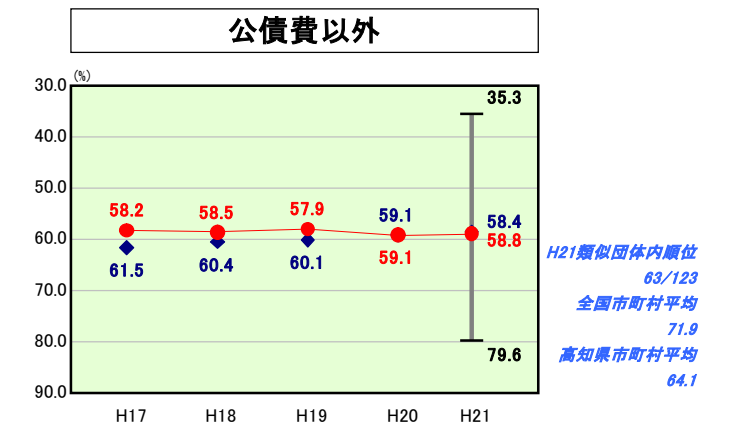
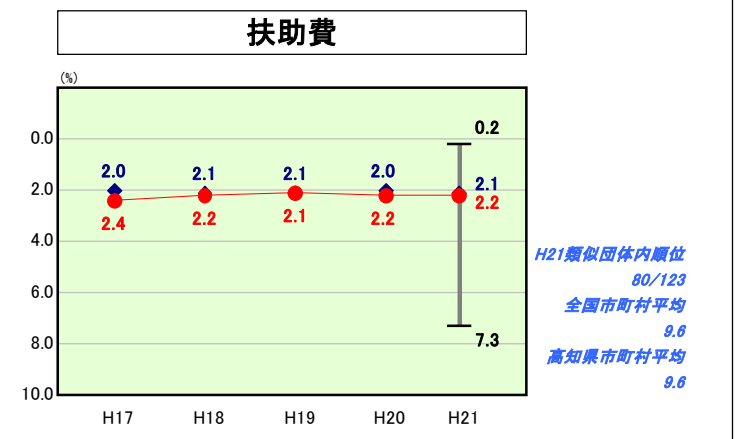
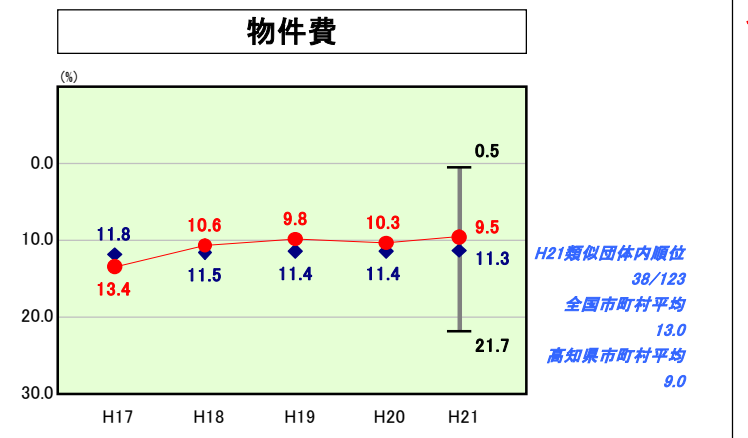
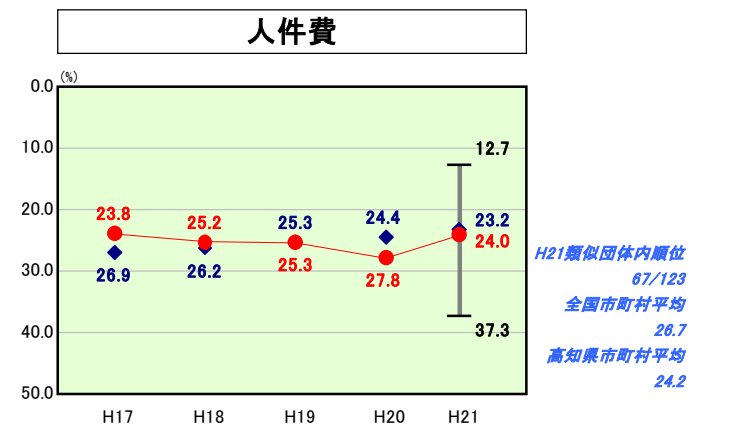
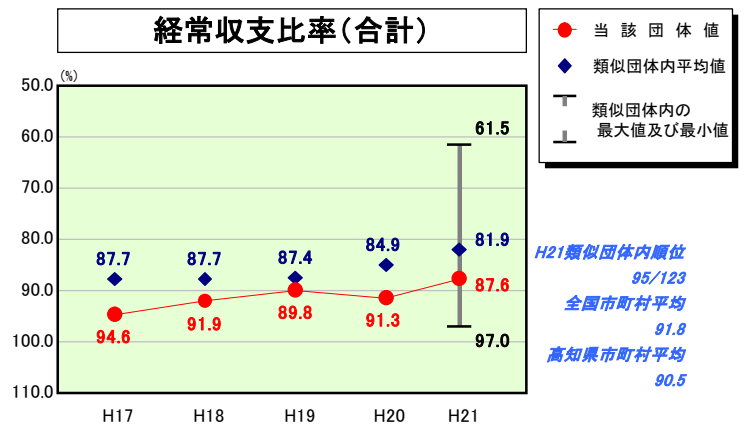
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	1,486人(H22.3.31現在)
面積	196.91 km ²
標準財政規模	1,176,915千円
歳入総額	2,812,461千円
歳出総額	2,650,738千円
実質収支	155,810千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



分析欄

【経常収支比率】
 平成16年度をピークに徐々に改善しているが、依然として高い水準にあり、財政の硬直化が続いている。経常収支比率が高い主な原因は平成21年度に臨時財政対策債を発行しなかったこと(発行した場合80.6%で類似団体を下回る)と類似団体を大きく上回っている公債費、補助費等である。
 公債費は近年新規発行の抑制や任意繰上償還を実施したことにより、今後減少していく。平成24年度には類似団体平均前後に改善していく見通しであるが、平成22年度に大規模な普通建設事業の起債も控えており引き続き改善に努める。
 人件費は、前年度は退職者が多数いたことに伴い類似団体を上回っていたが、今年度は類似団体並みに改善している。集中改革プランの定員管理目標は達成しているが、行政サービス提供等も考慮し今後も取り組んでいく。
 物件費は行財政改革の推進により平成18年度より類似団体を下回っており、扶助費はほぼ同等の数値である。更なる行財政改革の推進により経常的経費の削減を目指す。
 補助費等は一部事務組合(安芸広域市町村圏事務組合(ゴミ処理)、中芸広域連合)への負担が年々増加傾向にあり、新たに保健福祉業務を広域で開始したことに伴い増加している。
 財政基盤が弱く、普通交付税の動向に大きく左右されることから、更に財政の健全化に努めていく。

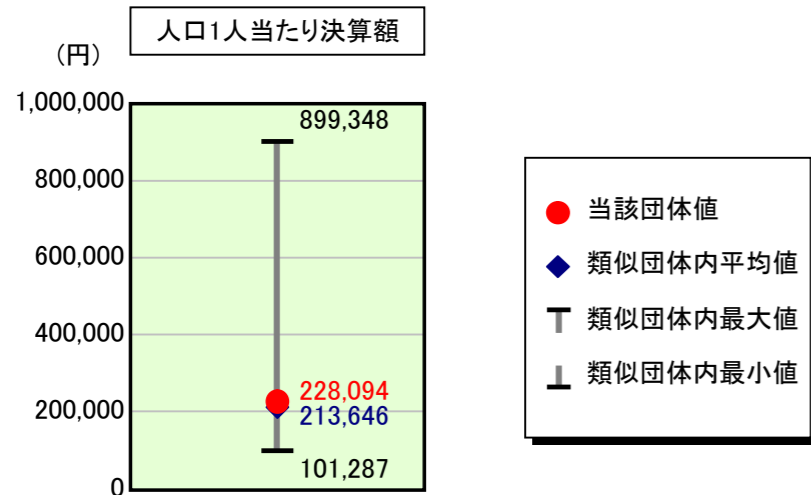
【人件費及び人件費に準ずる費用】
 集中改革プランの数値目標を達成しているが類似団体の中でも人口が少ないため、人口一人当たりの決算額は平均を上回っている。今後も行政サービス提供等も考慮し、適正な定員管理等に取り組んでいく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】
 普通会計においては近年任意繰上償還や新規発行の抑制を実施し、簡易水道特別会計では平成19~20年度に高金利の起債を補償金免除繰上償還を実施したことにより、後年度の負担軽減・財政の健全化を図った。人口一人当たりの決算額は類似団体を下回っており、今後数値が更に改善していく見込みであるがその他の歳出の状況も考慮し適正な財政運営を目指す。

【普通建設事業費】
 平成21年度は前年度より事業費が大幅に増加している。主な原因は国の経済対策等と足並みを揃えた事業の実施や農業振興のための施設整備を実施したことに伴うものである。人口一人当たりの決算額も類似団体を大幅に上回っており、さらに今後も公共施設耐震化などの大規模な事業が控えており、財政状況が現在よりも悪化しないように普通建設事業の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



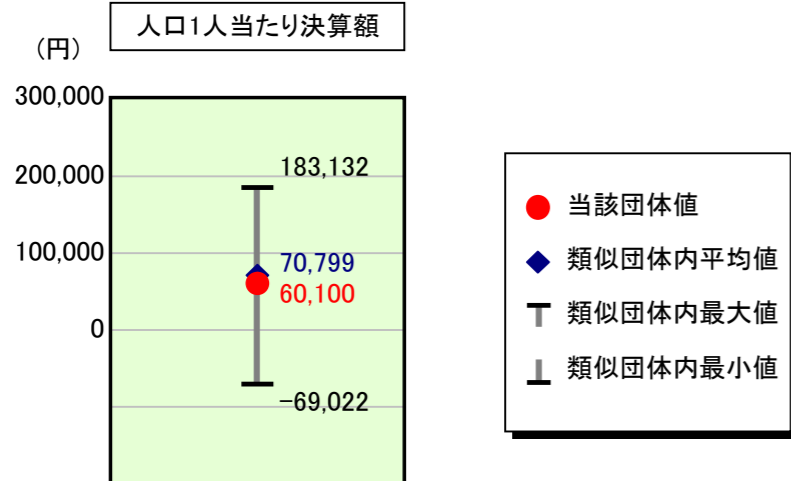
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	303,167	204,015	175,420	16.3
賃金(物件費)	17,029	11,460	13,854	▲ 17.3
一部事務組合負担金(補助費等)	39,442	26,542	27,797	▲ 4.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,293	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,339	3,593	8,199	▲ 56.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	9,728	6,546	4,740	38.1
▲退職金	▲ 35,757	▲ 24,063	▲ 18,656	29.0
合計	338,948	228,094	213,646	6.8

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.57	19.44	6.13
ラスパイレス指数	93.9	93.5	0.4

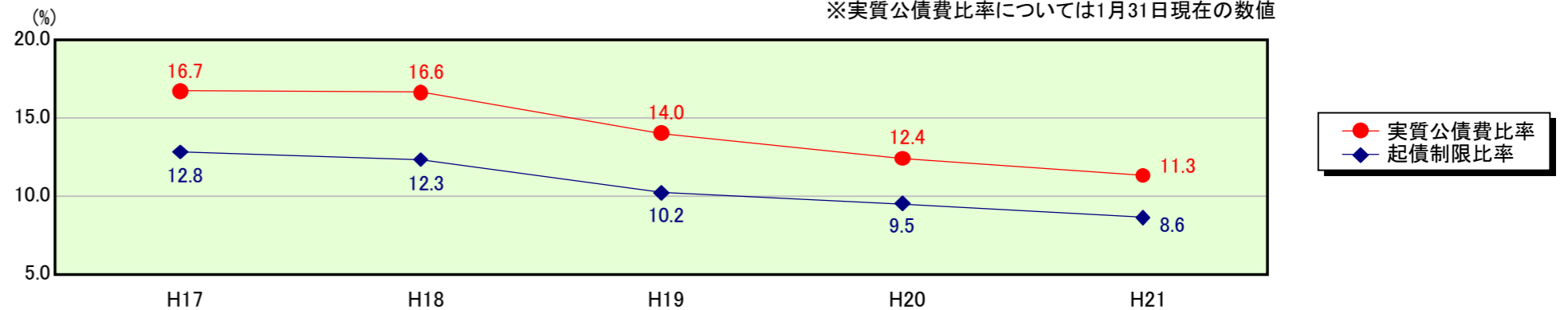
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

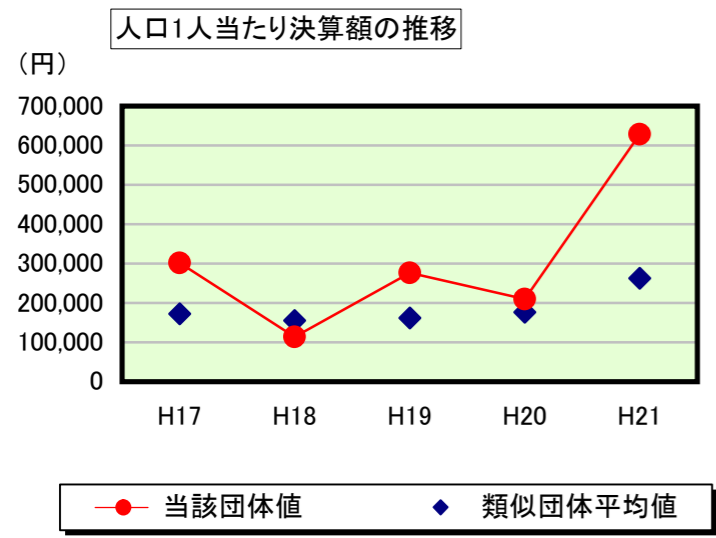
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	313,161	210,741	171,123	23.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	727	489	31,600	▲ 98.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	34,315	23,092	8,851	160.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	5,615	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	620	417	68	513.2
▲特定財源の額	-	-	▲ 8,610	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 259,515	▲ 174,640	▲ 137,849	26.7
合計	89,308	60,100	70,799	▲ 15.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	469,932	301,625	101.8	172,020	▲ 26.3	128.1
うち単独分	355,157	227,957	108.3	77,280	▲ 20.0	128.3
H18	173,690	114,045	▲ 62.2	155,309	▲ 9.7	▲ 52.5
うち単独分	143,043	93,922	▲ 58.8	69,293	▲ 10.3	▲ 48.5
H19	417,730	276,826	142.7	161,387	3.9	138.8
うち単独分	160,923	106,642	13.5	66,794	▲ 3.6	17.1
H20	312,827	209,951	▲ 24.2	176,539	9.4	▲ 33.6
うち単独分	164,496	110,400	3.5	75,430	12.9	▲ 9.4
H21	933,515	628,207	199.2	262,834	48.9	150.3
うち単独分	583,400	392,598	255.6	147,509	95.6	160.0
過去5年間平均	461,539	306,131	71.5	185,618	5.2	66.3
うち単独分	281,404	186,304	64.4	87,261	14.9	49.5